

【A】一般消費者等（令和8年8月20日時点）の内訳

No	値引対象世帯 (管理番号など世帯を特定できるもの)	②市区町村名
例1	123-45-67890	京都市右京区
例2	111-22-33333	南丹市
例3	567-99-87654	綴喜郡井手町
1	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 3	京都市〇〇区
2	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 4	京都市〇〇区
3	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 5	京都市〇〇区
4	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 6	京都市〇〇区
5	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 7	京都市〇〇区
6	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 8	京都市〇〇区
7	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 3 9	京都市〇〇区
8	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 4 0	△△市
9	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 4 1	△△市
10	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 4 2	△△市
11	1 1 1 - 2 2 - 3 3 3 4 3	△△市
~~~~~		
143	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 7 5	△△市
144	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 7 6	△△市
145	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 7 7	□□郡××町
146	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 7 8	□□郡××町
147	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 7 9	□□郡××町
148	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 8 0	□□郡××町
149	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 8 1	□□郡××町
150	1 1 1 - 2 2 - 3 3 4 8 2	□□郡××町
一般消費者等の契約件数		150 件

- ・値引き対象となる一般消費者等が50件を超える場合は原則として電子申請をお願いします。
- ・申請ファイルはPDF変換せず、そのままのデータ形式でお送りください。
- ・同種の情報が記載されていれば、独自の書式でもかまいませんが、通し番号をつけてください。
- ・管理番号等が無ければ、個々の住所・氏名等、契約先名を記入。
- ・②に関して【京都市】の場合は〇〇区まで、【〇〇郡】の場合は〇〇町まで記載してください。

・必ず合計の件数を記入してください。

※行が足りない場合は適宜追加してください。  
※様式1-1【A】欄記載の件数と一致することを確認ください。